

事業番号	027
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	システム開発支援事業						担当部	総務部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	情報システム課							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	情報処理係							
	総合計画 分野別計画	主目的	7 行政経営		31 情報の共有化		4 情報化の整備を図る									
		副目的														
	予算区分	款	2		項	1		目	6		大	3		中	2	
	根拠法令・個別計画															
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	システム開発及びコンピュータ操作の支援を委託することにより、システムを最適な状態で維持・運用することを可能にする。														
	内容 (手段)	<p>コンピュータを稼働させるためのオペレーティングシステムやプログラムの不具合への対応、各種機器間の接続や異常発生時の復旧等の職員だけでは早急な対応の難しい業務を民間の専門業者に支援委託し、機器の安定稼働を図った。また、EUC支援業務を24年度より開始した。</p> <p>※EUC(End User Computing) 従来、情報システム課職員が行っていた一括更新や帳票作成等の処理に替わる、業務担当課職員による端末PCを利用した処理。</p> <p>【24年度直接経費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報システム支援委託(18,678千円) ・住民基本台帳法改正関連システム修正委託料(27,668千円) <p>【25年度直接経費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報システム支援委託(19,775千円) ・システム修正委託料(7,800千円) 														
	受益者負担	無														

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	20,828	23,025	46,346	27,575	
		正職員	従事者数	人	6.72	7.13	5.87	6.57
			人件費	千円	35,817	38,002	31,287	35,018
		その他職員	従事者数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
			人件費	千円	2,890	2,890	2,974	3,031
	費用合計	千円	59,535	63,917	80,607	65,624		
	対前年比	%		107.3	126.1	81.4		
財源	一般財源	千円	59,535	63,917	80,607	65,624		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	専門要員(システムエンジニア)委託	業務	目標	—	—	—
実績				2	3	4	
業	システム障害等の復旧	件	目標	—	—	—	—
			実績	29	17	13	
績	臨時的なプログラム開発	件	目標	—	—	—	—
			実績	2	0	0	
成果指標名		単位		H22	H23	H24	H25
業	専門要員(システムエンジニア)委託によるホストコンピュータの安定稼働	業務	目標	—	—	—	—
			実績	2	2	2	
績	システム障害等の適切な復旧による影響拡大の抑止	件	目標	—	—	—	—
			実績	29	17	13	

事業の自己評価	平成24年度の達成状況	コンピュータのオペレーティングシステムやプログラムの不具合に的確に対応し、各種異常発生時の復旧等の職員だけでは早急な対応の難しい業務を適切な支援が図られた。	
	事業実施における課題	現行システムの安定稼働に加え、担当課職員によるEUC業務の支援体制を確立していく必要がある。 ※EUC(End User Computing) 従来、情報システム課職員が行っていた一括更新や帳票作成等の処理に替わる、業務担当課職員による端末PCを利用した処理。	
	事業を縮小・廃止したときの影響	ホストコンピュータの安定稼働について、リスクの増加が想定される。	
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	システムがホストコンピュータからウェブ化することによって、各業務担当課にて処理を行うEUCがさらに進展することが予想されるため、これに対する支援を適切に行っていく。
平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	拡大	対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大すべきもの
	判定理由	平成25年2月に本稼働した税務・福祉総合システムに加え、2次構築するシステムのウェブ化(平成27年1月本稼働予定)に伴い、EUC支援の重要性が増すため、適切に対応する必要がある。	
	26年度以降の改善案	26年度中にホストコンピュータからウェブシステムに完全移行するため、EUC業務支援のほか、システム全体の運用体制を確立する。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	拡大	一次評価のとおり。